

和歌山大学におけるキャリア教育と学生意識に関する研究

—「進路と職業」受講者へのアンケート結果より—

A study on the career education and the students' consciousness in Wakayama University

—From the result of questionnaire at “Career path & Vocation”—

小林 由佳

Yuka KOBAYASHI

(和歌山大学経済学部キャリアデザインオフィス

・元キャリアアドバイザー)

佐藤 史人

Fumito SATO

(和歌山大学教育学部)

2007年10月9日受理

Abstract

In this article, We surveyed the method and lecture staff for the career education in Wakayama university and analyzed the main purpose / the reasons of entrance to the university for the students by the data result that we carried it out in a liberal arts subject “Career path & Vocation” as a career education performed in Wakayama University. The class was provided in a lecture and against the their courses after the graduation, in particular, examining a characteristic about the connection with finding each employment. We tried to get a hint to lead to the contents improvement of the career education in future Wakayama University by it.

はじめに

和歌山大学の学生は自身の進路選択・決定、とりわけ特に高校や大学進学決定において、自らの意思ではなく保護者や周囲等の他者の影響によってその決断を下す場合が少なくないことがキャリア教育やキャリアカウンセリングに従事する上で看取できる。もちろん、進路決定の際に他者の影響を受けること自体を否定するわけではなく、保護者や学生の周囲の人々が一人の大人として、その豊かな経験に基づく示唆を与えられる存在になり関与できれば、それは学生にとっても有用な情報になり得る。しかし、大学卒業後の進路の選択・決定は自身の将来に関わる重大事であり、自主的・自立的な判断をすることはそれぞれの学生が身につけるべき能力の一つと考えられる。

また、大学進学目的や理由は、入学後の就学意識や学生生活全般に取り組む際の向上心・行動力に大きな影響を及ぼすだけでなく、就職活動においても人事担当者から尋ねられる機会が多い項目となっている。大学進学目的や理由ならびにそれに関する意識や価値観等は、大学生活へは直接的に、さらに卒業後の進路選択などにも間接的に個人のキャリア形成に影響を与えているといえる。和歌山大学では、キャリア教育の一環として共通教育科目「進路と職業」を開講しており、ここでは低学年を対象としている。和歌山大学への入学目的や理由を明らかにしつつ、その後の大学生活及び卒業後の進路選択・決定に繋げる大学におけるキャリア教育のあり方を検討したい。

1. 本研究の目的・課題

本研究では、大学におけるキャリア教育の必要性・ねらい・内容等について概観し、和歌山大学で行われているキャリア教育として実施している共通科目「進路と職業」の講義内で得られたデータ結果を基に、和歌山大学進学の学生の主な目的・理由を分析し、卒業後の進路、とりわけ就職との関連についての特徴を調べることを目的とする。このことを通して、今後の和歌山大学におけるキャリア教育の内容改善を試みる。

本研究には以下の4つの課題がある。第一の課題は、卒業後の進路状況と学生のニーズ等から和歌山大学におけるキャリア教育の必要性和開始に至る経緯を整理することである。第二の課題は、2006年度「進路と職業」内で実施された「自己分析Ⅰ」の講義中に受講者が記述した和歌山大学への進学理由・動機をデータ化し、その分析を行うことである。第三の課題は、このデータを解析し、和歌山大学生の進学に関する傾向を整理し、特徴を析出することである。第四の課題は、その結果に対する若干の考察を行うことである。

2. 学生の進路に関する不安・課題

—プロフィールにみる受講理由から—

「自己分析Ⅰ」のアンケート結果を取り上げる前に、「進路と職業」の講義初回時に学生が自己記述したプロフィールから、本講義の受講理由について特徴的なものをいくつか紹介する。「進路について、不安や心配事がありますか」という問いに対する回答では、以下

のような漠然とした不安や心配を感じているものが見られる。

具体的には、「自分の将来について漠然としすぎて具体的なことがわかっていない。」「自分が何をしたいかわからない。」「何が不安なのかかわからない。でもなんとなく不安である。」「先が見えない。」等である。さらに、「職業を知らない。」「就職活動がうまくいくか、大変なのではないか。」「もし、望む職につけなかったらどうすればいいのか。」「どの職種に向いているのか。」「やりがいのある仕事につけるのかどうか。」等の就職活動・就職に関する知識に関するものが見られる。

次に、「面接の際に、自分の考えをうまく話せるかどうか。」「面接での自己アピール。」等の就職活動に関するノウハウを知らないことに対する不安があり、「就職するときに有利になる資格・検定について知りたい。」「あまり資格や特技がないので不安である。」「大学で特に何を学べば社会に出た時に役立つのか。」「経済学部なのに経済に興味がないこと。」といった大学生活において学ぶべき内容や資格と将来の職業との結びつきに関するものが見られる。

さらに「会社に就職して、子供が産めるかどうか。」「3年後、社会がどうなっているか心配だ。」等、社会に出てからの生活や人生に関する不安や「公務員就職について。」「教員採用試験に受かるのかどうか。」というように、当面自分が定めた進路に関するものが見られる。これと同様に「進学できるかどうか。」「大学院進学について、金銭面・勉強面での不安である。」といった進学に関する悩みや不安もみられ、1～2年生でも、将来に漠然とした、そして様々な不安や心配を抱えている学生が多いという印象がこうした記述から看取できる。

3. 近年の雇用環境

ここ数年、全国的に雇用状況は改善傾向にある。その背景としては、景気が緩やかに回復し、これが継続しており、求人需要が活発化していることに加え、団塊世代の一斉定年退職による企業組織内の人員不足が新規卒者への求人増へと反映している状況であることが挙げられる。

大卒求人倍率のデータで見ても、特に2006年3月卒業者あたりから回復の兆しがみられる。いわゆる就職氷河期と言われている時代の大卒求人倍率が0.99～1.37倍であったことに対して、2006年3月卒業者を対象とする大卒求人倍率は1.60倍、2007年3月卒では1.89倍、2008年3月卒では2.14倍と、16年振りに2倍を超える倍率になっている。さらに求人総数で見ると、2008年3月卒業者対象とする求人は、リクルート社が1987年に調査を開始して以来最高水準の93.3万人という結果が出ている(表1参照)。

また、大卒求人のみならず、その他の学歴対象の求

人倍率も回復傾向にある。それは厚生労働省が統計データとして公表している数値からも読み取ることが出来る。大阪府と和歌山県の都道府県・地域別労働市場関係指標をもとに、有効求人倍率の推移をみても、大阪府で1998年に0.39まで落ち込んだ求人倍率が、2005年には1倍を超えるまでになるなど、顕著な回復傾向が読み取れる(表2参照)。

数年前までのいわゆる「就職氷河期」は脱した感があり、就職実績は好転しているといえよう。こうした状況でありながら、前述のアンケート結果からもわかるように、学生の多くは大学入学時に卒業後の進路について不安や心配を感じていることも現実である。

4. 和歌山大学3学部の就職状況

表3は、2005年度和歌山大学卒業生の学部別進路状況を示している。図1から読み取れるように、全体で約半数の学生が民間企業等へ進路を決定している。学部別の特徴を挙げると、教育学部で一番多い進路は教員、システム工学部では約半数の学生が大学院への進学を選択している。このように数値でみると、公務員・教員等も含んだ『就職者数』が最も多いのは経済学部生で、その割合は72.7%である。特に、ここ2年間の就職実績を見ると、就職率(就職者数/就職希望者)は2005年度: 92.0%(275/299)、2006年度: 93.0%(306/329)と大きく変化はないものの、それ以前に比べて進路決定先に大手企業や上場企業が増えているという特徴がみられる。この特徴は、他学部においても共通である。

進路実績は、前項の数量的な実績の向上と共に、進路先の質的な変化も見られる。この進路先の変化は学生それぞれの希望や期待を反映した結果であるならば、進路決定の成果として評価できる。しかし、いわゆる大手企業や上場企業等は一般的に良いといわれる就職先であっても、学生のニーズに合い、選択することでその後の職業生活を豊かにできる進路先でなければ、キャリア形成の観点からは十分に評価できる進路選択・決定とはいえないと考える。

和歌山大学の3学部はそれぞれの専門分野が異なり、卒業後の進路先も学部の専門性と関連が深い。いわゆる就職活動によって民間企業等へと就職する学生への就職対策としては、全学的に行われる就職ガイダンスや全学就職支援室による相談などが実施されている。また、学部の特性に合わせた就職対策は、学部それぞれの組織、即ち経済学部はキャリアデザインオフィス¹が、教育学部は教職・キャリア支援室²が、システム工学部はキャリアサポート室³が取り組んでいる。こうした学部別の組織による取り組みは、学部の専門性や特殊性を反映した就職先を対象としているので、ねらいや内容が特定分野に特化しているところが特徴である。学部別にみればそれぞれ進路先に傾向があるので、こうした取り組みは学生のニーズにも合うものである。

その一方で、たとえば公務員は学部を問わず、多くはないものの毎年必ず一定数の志望者がいる。あるいは、学部の専門性とはかけ離れた分野への進路希望を持つ学生も必ず存在する。大学全体や学部毎の就職支援は、大多数の希望者への対応を優先する傾向を持つが、一人ひとりの学生にとっては、卒業後の進路選択・決定の重要性は全て同じであることはいうまでもないことである。したがって、和歌山大学におけるキャリア教育のひとつの指針は、多様な学生の希望やニーズに見合う多様な内容を提供し、各人のキャリア発達を促すことにある。

5. キャリア教育におけるカウンセラーの役割

日本キャリア教育学会では、キャリアカウンセラーを以下のように定義している。

「キャリアカウンセラーとは、生徒のキャリアの方向付けや進路の選択・決定を援助し、キャリア発達を促進することを専門領域とするカウンセラーである。」

もともと当該学会はその前身が日本進路指導学会であったように、主に中学校・高等学校の生徒を対象として彼らの進路選択・決定に学校の教師が援助することを指すいわゆる進路指導に加え、職業人の生涯にわたるキャリア計画や転職に伴う職業的適応問題の解決や職業以外の役割行動、例えば家庭人の役割やボランティアにおける市民としての役割と職業的役割の調和、さらに生涯学習や余暇活動など含む全人的な役割を統括し、人生にわたる援助を行う専門家としてキャリアカウンセラーを位置づけている。こうした点より、キャリアカウンセリングの目的は、クライアントが意思決定過程に必要な能力を発達させ、自立的に行動し社会の中でより有能に機能できるように支援することである⁴といえる。

次いでCDA(キャリア・デベロップメント・アドバイザー)資格について紹介する⁵。CDAは、日本国内でキャリアカウンセリングを行う実務家のための認定資格であり、2000年6月より資格認定が始まっている。現在では厚生労働省のキャリア形成促進助成金指定試験にも認定されている。CDAの学習内容は、米国のカリキュラムをベースにしているが、日本の雇用事情・職業事情に対応させて独自に開発したもので実践的なキャリアカウンセリングが特徴である。

CDAの役割としては「個人特性と職業特性のマッチングをはかり、キャリアの方向性を明確にすることと、個人の人生における選択をサポートし、環境の変化に対応するノウハウを提供すること」が挙げられる。

また、資格取得のための講座では、キャリアカウンセリングに関する知識や理論を習得、通学コースで受講者同士がグループワーク・演習等を通してCDAとしての基礎能力を習得する。様々なケーススタディ・事例を使ったカウンセリングやアセスメント・ツールを利

用して、より実践的な学習が出来るようにと組まれている。

以上のように、キャリアカウンセリングを行う専門職としても、キャリアカウンセラーとCDAでは、その専門性や能力などに相違が見られ、カウンセリングの対象によっては適否があるといえる。

また、相手が悩みや迷いをもつ人間であり、一人ひとり人格と個性が異なる上に、テキストのケーススタディが当てはまらないことも多々あり、現実的にはキャリアカウンセラーとしての実務経験や企業や各種機関で実際に業務に携わった勤務経験等と養成講座の知識を合わせて初めて有効に利用できるというのが、実際のカウンセリング業務を行う上で重要である。

大学における就職支援の一環としてカウンセラーを配置することは、和歌山大学に限らず多くの大学で実施されている⁶。しかし、就職支援のための専門職としては、これまでの大学とりわけ国立大学での教職員はこれに対応しているとはいえなかった。学生のキャリア発達を促すためには、上述のようにカウンセリングを中心とした働きかけが不可欠であり、これを専門に取り組む教職員の配置は和歌山大学においても喫緊の課題であった。

6. 学生のニーズ

(1) 学生に対するカウンセリングの基本

和歌山大学にも、2005年にキャリアデザインオフィス(以下、CDOとする。)が経済学部⁷に設立される以前より、全学の就職支援室において、非常勤のカウンセラーが一定の時間に在室し、相談業務を行っていた。それにも拘わらず、経済学部⁸に特化した組織としてCDOを創設し、設置後は全学就職支援室以上に学生が利用する状況になったことについて、その経緯を整理する。

一般的に、人は自身の持つ価値観と異なる価値観を押し付けられることに抵抗があることが多い。キャリアカウンセリング・及びカウンセリングの基礎知識がないと、どうしても「自らの経験から得た価値観の押し付け」「相手の希望や心境を無視した指導」という方向に流れてしまうことは否めない。人生経験が豊富な年輩者によるカウンセリングは、経験に裏付けされた助言によって学生への指導が効果的に行われるという特徴がある。その一方で、指導が中心となり、カウンセリングの基本である傾聴や同意という働きかけが十分できず、学生の意識や気持ちを十分尊重できないという弱点もある。全学就職支援室の相談員の経歴や専門性からもカウンセリングよりも指導・教育的働きかけに重点が置かれていたことが、和歌山大学での特徴であった。

CDOは、経験による助言や示唆を極力控え、一方的な指導をせずに学生の課題・問題を共有することを優先させるという姿勢をとるようにした。これにより学

生は心の内をさらけ出し、直面する心配や不安をカウンセラーに率直に出すことができる状況となった。キャリアカウンセリングの概念では、「答えはクライアントの中にある」という考えが鉄則であり、心の内を吐露し、整理させることによって自己理解が深まる。

カウンセリングの訓練を受けていない教職員は実践に基づいた指導的・誘導的な接し方で強制的に結論を導き出させようとする傾向がある。前述した専門職としてもカウンセラーの重要性は、正当なカウンセリングに基づいて学生への対応ができることにある。

(2) キャリアカウンセラーの必要性

—雇用環境変化への対応—

IT化が進んでいる現代においては、求人情報の管理・閲覧の方法や、個々の企業の情報を得るための資料請求・エントリー(その企業に興味がある、という意味表示をすること)を行う過程にも変容が見られる。全国のハローワークの求人情報をインターネットで提供するハローワークインターネットサービスが2002年1月に開始され、その後2004年3月末の掲載求人数は57万件と、かなりの求人情報がネットで閲覧できるようになってきている。

新卒の求人・企業情報に関しても、(就職情報を提供している企業の中では)最大手であるリクルートのサービス内容を基に移り変わりをしてみる。「RECRUIT BOOK on the Net」(現・リクナビ)のサービスを1996年に開始したのに伴い、その5年後の2001年には、「RECRUIT BOOK」(資料請求のハガキがついた紙媒体の冊子)発行を完全に廃止した。つまり、7年程前を境に、企業へのエントリー・資料送付の郵送を希望する方法がハガキや書面からインターネットに移行していることがよく現れている。

このような現状から、就職活動に関して、①個人における活動方法、②社会的環境の二つの両側面において変化が生じていることは明らかである。個人が活動する際でも、就職情報会社(株式会社リクルート、毎日コミュニケーションズ株式会社、株式会社ディスコ、株式会社学情、エン・ジャパン株式会社等)が運営するいわゆる「就活サイト」がある。これらは、就職活動に関する広範な情報を提供するサイトであり、就職活動のノウハウ・マナー、業界・個々の企業の情報、求人・採用情報、会社説明会・セミナー情報などを得ることができる。また、自己分析や性格適性検査、筆記試験の対策ツール等にも各社工夫を凝らしている。実際の就職活動では、こうした「就活サイト」に登録し、プレエントリーやエントリーを行う。次いで、学生は郵送・メール等により送られてくる企業等からの情報に対応するという手順になっている。

社会的環境から見てみても、1960～80年代には実質的に就職協定のようなものはなく、大学2年生にまで及ぶ「青田買い」が横行した。80年代半ばに就職協定

が再スタートし、内定解禁日なども決められるようになる。その後、97年に日本経団連が発表した「新規学卒者の採用選考に関する企業の倫理憲章」により4年生に達しない学生の面接禁止などが盛り込まれるが、水面下での選考を進める企業もあり、事実上は有名無実化しているのが現状である。つまり、求人と求職の社会的システムが変化していることが読み取れる。

そのような現状から考えると、就職活動の準備は3年生の夏頃からスタートさせなければならないという状況が窺える。また、企業が学生に内定を出すかどうかの選考方法に関しても、昔はなかった面接以外での「採用試験」が実施されるケースが大半を占めている。いわゆる基礎能力適性をみるような“SPI”といった筆記テスト、学生の志望動機や自己PR、学生時代の経験を“エントリーシート”に書かせ、それを書類審査として使用することも若干みられる。

こういった就職活動の①個人における方法 ②社会的環境 ③企業の選考方法 などが時代とともに変容しているという背景から、大学生の早期のうちに自分のPRポイントを把握し、様々な経験を通じて自らの価値観を整理していくことに加え、実践的な就職活動支援が求められるようになってきたと判断できる。故に、近年の就職・採用状況や企業が求める人材・評価ポイントに熟知していることにより、適切な支援やアドバイスが行える。そこから、いわゆる学術研究・教育活動を担当する教員とは別に、キャリア教育に特化した教職員が現場に求められる。

さらに、予定調和的に就職活動ができる状況ではなくなってきたことから、大学においてCDAの存在意義が高まってきているように感じる。

(3) 和歌山大学生にとっての必要性

近年の大学生にとってキャリアカウンセラーが必要であることについては、前述のとおりである。それに加えて、就職に関連する「和歌山大学の学生特有の現象」も存在している。

まずは大学の設置環境についてであるが、とにかく①場所が不便であること、②近くに大学がないことがある。

①については、都市部に遠いことももちろんであるが、大学の立地が不便であるゆえに、自宅からの通学が出来ず、一人暮らしの学生が多いことが指摘できる。つまり、ひとり暮らしが多いゆえに、自宅にパソコンを所持していない学生の割合が多く、就職活動の要の一つである情報収集・発信に弱点を抱えている学生が少なくない。各種就職情報サービスは、携帯電話のネット環境でも使用はできるが、あくまで部分的な使用にとどまるので、パーソナルユースができるコンピュータの所有は重要である。就職活動のIT化が進んでいる現代において、大学の共有パソコンに頼る状況は就職活動にとっては不利である。

②については、和歌山大学が地理的に「隔離された場」になっており、他大学の学生の動きが見えにくいということが指摘できる。都心部にある大学であれば、早期に開催される就職フェア・セミナーや合同説明会などに気軽に足を運べる。あるいは日常生活の場面でも、早い時期からスーツ姿の学生を目にする機会が多く、「そろそろ動き始める時期なのだな」という自覚が促される。それに対して、都心から離れている和歌山においては、交通が不便である故に、よほど意識が高く、自主的に行動する学生でなければ早期から動かない。よって、スーツ姿の学生を目にすることが少なく、就職活動への時期を逸してしまうことがある。

さらに進路の実績・傾向は、③和歌山大学に存在している3学部全てにそれぞれの特徴があるということが指摘できる。和歌山大学の学部は、経済学部、教育学部、システム工学部の3学部であるが、就職という観点で見ると、異質な部分が存在する。経済学部、教育学部の2学部が文系、システム工学部が理系であることが1点である。文系と理系では、大学院への進学比率・就職活動の時期・選択できる職種の特異性など、根本から異なる点も多い。さらに、同じ文系でも、経済学部は一般的な文系学部と分類できるのに対し、教育学部は約半数が“教員志望”、つまり就職活動イコール教員採用試験を受けること、という学生が存在する。教員採用試験を受験するための準備及び対策と、一般企業を受験するための準備では、もちろん大きく異なる。

こういった現状からも、就職活動におけるインターネットやパソコンの使用のコツや、都心にある大学の学生は早期から活動に積極的な者も多いという事実を伝えること、そして学部によって明確に支援方法・情報が異なる部分のサポートにおいて大学独自の取り組みが必要になってくる。

7. 学生の進学意識の結果

(1)「進路と職業」における「自己分析」

和歌山大学では全学低学年向けキャリア教育の実践として共通教育科目「進路と職業」を2005年度より開設した。そのねらいや内容はすでに別稿⁸⁾にまとめているので、ここでは省略する。「進路と職業」で実施した内容は、経済産業省が提唱する「社会人基礎力」を高められるよう考慮していることと、企業で求められる人材像に少しでも近づけられるようにという意図がある。それらをベースに、職業・進路決定に関する要因を外的要因と内的要因の二つの側面から捉え、その両面をカバーできるよう構成した。外的要因とは、労働環境・雇用状況などである。内的要因とは、内側の掘り起こし、つまり自分について「何に興味があるのか」「何が得意なのか」「何が大切なのか」「何をやりたいのか」といった、自身の“興味・能力・価値観”につい

て整理をすることである。特に後者がキャリアカウンセリングの中で重要であることから、本講座では2回、内的要因について再認識をしてもらうための場として自己分析の時間を設けた。

(2)進学の目的・理由

今回のアンケート結果については、自己分析という講義テーマを元に授業内(全14回中第6回目)で実施した。分析にあたっては「自己分析Ⅰ」以外の「進路と職業」における経験や学生の反応なども参考とし、さらにCDOにおける業務の中での事例等も加味して、和歌山大学生の特徴を総合的に検証する。

本研究で取り扱うデータは、309名が履修登録している2006年度「進路と職業」で実施したアンケートにおいて得られた「自由記述(複数回答有り)」の回答を、内容別に分類・項目化したもので、そのデータから平均値・合計値等を算出したものを分析した。データは複数回答を含み、有効回答数510、うち男319、女191である。学部別の回答数は、教育学部60、経済学部249、システム工学部201であった。自由記述から分類・項目化した和歌山大学への進学理由・動機の全13項目を以下に記す。

1. 国立大学だから
2. 自分の偏差値、レベルを考慮したから
3. 第一志望に落ちたから
4. 親の希望だから(金銭的な面)
5. 親の希望だから(上記以外の理由)
6. 自宅から通えるから(地元だから)
7. 興味のある分野が学べるから
8. 将来就きたい仕事に関連したことが学べるから
9. 大学の立地条件など(環境・校舎、少人数制等)が良いから
10. 他者からの勧めがあったから
11. 一人暮らしがしたかったから
12. 大卒は就職に有利だから
13. その他

テーマは「和歌山大学に進学した理由」で、なぜ就職や専門学校ではなく大学進学を選んだのか、また今所属している大学・学部を選んだ理由等も含めて幅広く進路選択時のことを思い出してもらった。その後できるだけ自分と異なる学部・学部に在籍している他の受講者とグループになり、グループディスカッション形式でそれぞれの意見を交換させることにより“自分の意見を人に伝える”、“他者の意見を聴き、価値観や立場の違いを知る”、“異なる意見や考え方を聞くことで新たな気づきを促す”といった効果が得られることを企図して行った。

(3)結果についての若干の考察

以下にデータ結果について検討していく。

全学部を通して多かった理由をトップから挙げると、

1. 自分の偏差値で行けたから[自分のレベルに合っ

ていた] (21.2%) 2. 興味のある分野が学べるから (17.5%) 3. 国立大学だから (15.3%) 4. 地元だから・自宅から通えるから (13.7%) であった。

ただし、1番多かった理由の、“自分の偏差値・レベル”については、半数が「自分の偏差値・レベルに合っている、適切」といった前向きな表現、残り半数は「ここしか受験できる大学がなかった」等、妥協・仕方なく選んだといった表現がみられた。いずれにせよ、進学という進路においては、偏差値という客観的な数値がまず目安になることが、この結果からも読み取れる。

経済学部⁹の学生は、全体的に、他学部と比較して「自分の偏差値で行けたから」(21.6%)「国立大学だから」(18.1%)「自宅から通えるから」(14.5%)といった回答が多い。しかしそれと同時に「興味のある分野が学べるから」というのも比較的多い(経済学部生の14.1%)といえる。経済学部については、在籍学生から「経済学部は就職活動においてつぶしが利く」「経済にまつわる専門職以外の職種・業種でも、受験可能な企業が多い」という発言もある通り、やはり入学時の偏差値というデータ、国立大学という学歴、自宅から通えるという利便性など、その学問への興味以外の条件も重視されている。さらに就職先の受験対象も幅広い為、大学卒業後の進路について考えることを先延ばしできるという点から選ばれているような感がある。

つまり、経済学部生が学部を選んだ理由としては、経済学という学問に興味があるということを前提に、大学でしっかりと基礎を学ぶこと、そして必ずしも答えが一つでない分野で、ものごとの本質を見抜く力・問題を発見する力や課題を解決に導く力を身につけていくこと、さらにその上で、それらと同時に職業に対する理解・情報収集を進め、自分がその学問及び学問を通じて学んだことを社会でどのように生かせるかを知り、職業の選定を行えることではないかと考える。

システム工学部の学生は、「興味のある分野が学べるから」(21.9%)「自分の偏差値で行けたから」(20.9%)「国立大学だから」(13.9%)という回答が多く見られる。また、教育学部の学生は「自分の偏差値で行けたから」(20%)「興味のある分野が学べるから」(16.7%)「自宅から通えるから」(16.7%)という回答が多く見られる。

学部の特徴としてみると、システム工学部の学生のみ「興味のある分野が学べるから」という回答が一番多い。理系分野は専攻によって学問の内容が大きく分かれるため、大学入試の際にある程度“勉強したいこと”を考慮した上で進学することが要因と推測される。

また全体的にみて、「国立大学だから」という理由が多いことがわかる。「親の希望だから(金銭的な面)」という項目がありながら、上位には来ていないことを見れば、単純に授業料が安いという面ではなく、他の理由で選択されている可能性が高いと考えられる。「国立

大学」というのは進学理由のひとつとして大きな意味を持つことがわかる。

実際の就職活動においても、国立大学生のみを集めて実施されている企業説明会があることを就職活動中の学生から報告を受けており、いわゆる「リクルーター」という制度は、国立大学の学生を主な対象にしている事実も見られる。また全ての企業担当者に当てはまることではないが、企業の人事担当者と会話をする機会に、「ぜひ国立大学の学生を積極的に採用したい」といった発言を耳にする事があることも事実である。

その他に見られた回答のうち注目できるものとしては、「教員採用試験の実績がある」(教育学部所属)、「旧高商校の伝統を受け継いでいると聞いた」(経済学部所属)、「和歌山大学は歴史が古い」(経済学部所属)、「OBの層が厚い」(経済学部所属)、「教養や技術を身につけたかった」(システム工学部所属)など、学部の強み・特徴に関連したものが見られる。

和歌山大学には、⁹経済学部同窓会組織「柑芦会」が存在し、各主要地域(大阪・東京・名古屋)をはじめとする全国で支部総会が行われている。上記のような意見が上がる理由は、この組織が学内でも存在感を持っており、その影響があるとも考えられる。

8. おわりに ―今後の課題―

(1)「進路と職業」の課題

この講義の今後の課題を挙げるとすれば、まずは実施形態が問題となる。キャリア教育は、必ずしも講義聴講型のスタイルを貫く必要はなく、自己分析以外の回も全てグループワークスタイルで行うことも可能である。また、カリキュラムの内容から見ても、全て座学である必要もなく、例えば講義内でインターンシップを経験させることや企業や官公庁などの現場に学生を直接引率することあるいは自己分析を主とした内容・回を増やす等の改善点が考えられる。特に学生に就業のイメージを与える為には、現場で実際の社員の経験談を聞くほうが、より具体的なイメージが湧き、効果的といえる。いずれにせよ、受講生の感想や他大学の先進的な講義内容の研究、企業の担当者や卒業生にもヒアリングを実施するなどして、常に内容を改善していくことが必要である。

(2)キャリア教育における「自己分析」のあり方

キャリア教育の一環として重要な自己分析の実施に関しては、以下の観点を意識する必要がある。

- ・その作業がなぜ重要なのかと言うことに対する、学生の意識レベルのばらつき
- ・自らの過去・現在に関する経験、感情を浅い記憶から深い気付きへ導くサポート

これらの観点が実施上重要である。前項の実施形態と関連して、本来は本講のように200名~300名という大勢の受講者に対して2名の教員による一斉教授によ

る実施は適切とはいえない。

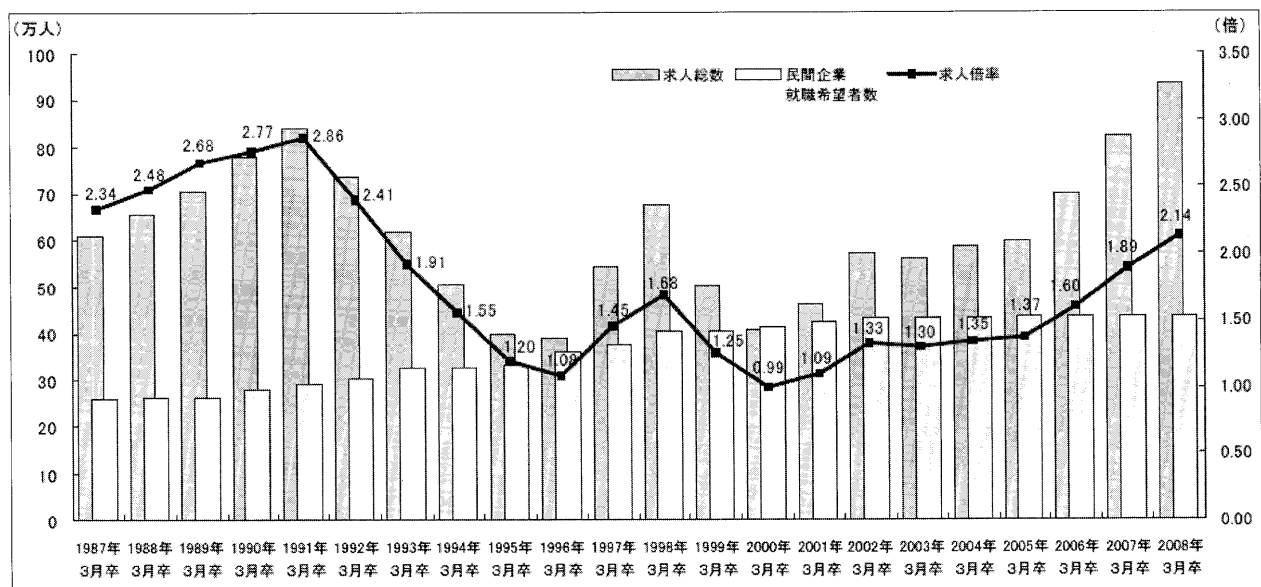
さらに、低学年における自己分析は、もちろん入学時から大学生活を見直し、その後の生活を充実させる役割を担っている。しかし、1～2度の自己分析によって将来の進路を選択・決定する能力が形成できるとは期待できない。また、不十分な自己分析で終わってしまうと、教職員・受講生の双方にとって“その作業をこなした”という、単なる自己満足に陥ってしまう恐れもある。自己分析は大学におけるキャリア教育において継続的

に、しかもその時々に必要な内容項目を適切に実施することで、学生の自己への理解がより深まるものである。

和歌山大学においては、今まではこの類の講義さえ実施されてこなかった。まずは実施までこぎつけたという実績においては、「自らについて知る」という概念があることを提示する場として一定程度に有効であったと考えられるので、これを改善・発展させていくことが求められる。

表 1

求人総数・民間企業就職希望者数・大卒求人倍率の推移



リクルートワークス「第24回ワークス大卒求人倍率調査(2008年卒)」より

表 2

都道府県・地域別労働市場関係指標(実数及び季節調整値)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
大阪府計	0.47	0.57	0.58	0.39	0.37	0.48	0.50	0.46	0.60	0.84	1.01	1.22	1.28
和歌山県計	0.63	0.66	0.69	0.53	0.48	0.49	0.45	0.44	0.49	0.66	0.77	0.82	0.86

統計調査別公表データ http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/kouhyo/indexkr_16_1.html よりデータ抜粋

※年平均を記載。但し2007年度数値は、1月～6月までの数値の平均値

表 3

和歌山大学の学部別進路状況(2005年度 学部別進路状況)

2006年5月1日現在

学部	卒業者	進学者	就 職						その他	合計
			民間企業等	教員	公務員		その他の就職	小計		
				教諭	講師					
教育学部	194	19	59	39	49	2	1	150	25	194
経済学部	381	16	256	1	0	19	1	277	88	381
システム工学部	308	131	136	0	0	16	3	155	22	308
合計	883	166	451	40	49	37	5	582	135	883

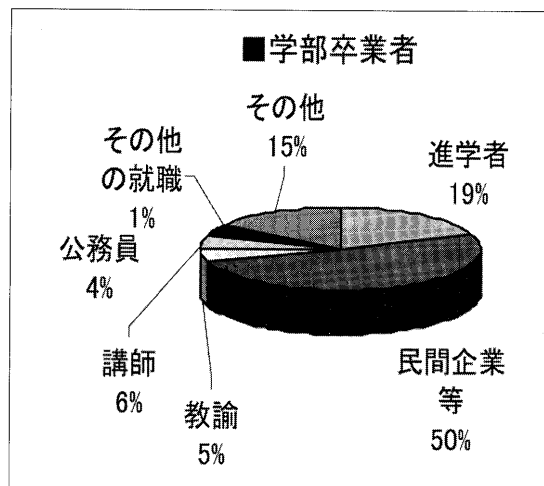


図1 学部別進路先の割合

＜参考・引用文献＞

- 1 経済学部キャリアデザインオフィスの概要と取り組みは、
<http://www.eco.wakayama-u.ac.jp/cdo/> を参照のこと。
- 2 教育学部教職・キャリア支援室の概要と取り組みは、

http://center.edu.wakayama-u.ac.jp/weblog_mt3/kkk/ を参照のこと。

- 3 システム工学部キャリアサポート室の概要と取り組みは、
<http://www.sys.wakayama-u.ac.jp/career/> を参照のこと。
- 4 「キャリアカウンセリング」宮城まり子 駿河台出版社
2004年4月1日 第5刷発行
- 5 JCDA(特定非営利活動法人 日本キャリア開発協会)
HP <http://www.j-cda.org/>
- 6 社団法人国立大学協会教育・学生委員会『大学におけるキャリア教育のあり方 ―キャリア教育科目を中心に―』2005年12月
- 7 株式会社ディスコ 企画・編集・発行「保護者のための就職ガイドブック Cue保護者版」2007年7月1日発行
- 8 佐藤史人・本庄麻美子「和歌山大学におけるキャリア教育に関する研究 ―全学対象「進路と職業」の実施に基づいて―」和歌山大学教育学部紀要(教育科学)第57集 2007年2月
- 9 本庄麻美子「国立大学法人におけるキャリア教育、進路・就職支援の推進と課題―和歌山大学経済学部との最近の取組を中心に―」経済理論339号 2007年9月